

## 「コミュニケーション能力」に関する指摘・調査等

「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」（抄） 平成 20 年 1 月 17 日 中央教育審議会

### 3. 子どもたちの現状と課題

（子どもの心と体の状況）

- いわゆる小 1 プロブレムや学級崩壊などに見られるような自制心や規範意識の希薄化、生活習慣の確立が不十分であること\*1 や問題行動等\*2、いじめやいじめによる子どもの自殺、体力の低下など、子どもたちの心と体の状況にも課題は少なくない。また、自分に自信がある子どもが国際的に見て少ない\*3。学習や将来の生活に対して無気力であったり、不安を感じたりしている子どもが増加するとともに\*4、友達や仲間のことで悩む子どもが増えるなど\*5 人間関係の形成が困難かつ不得手になっているとの指摘もある。

---

\*1 生活習慣については、「義務教育に関する意識調査」では、

- ・平日の 2 4 時以降に就寝する割合は小学校第 6 学年で約 1 割、中学校第 2 学年で約 5 割、同第 3 学年で約 6 割、
- ・毎日朝食を食べている子どもは学年が上がるにつれて低下し、小学校第 4 学年で約 9 割であるのに対し、中学校第 1 学年で約 8 割、同第 3 学年で約 7 割に低下、
- ・休日にテレビやビデオ・DVD を 3 時間以上視聴する子どもは小学生で約 4 割、中学生で約 5 割、となっている。

また、「児童生徒の食生活等実態調査(平成 1 7 年度日本スポーツ振興センター)」によると、小学校 5 年生の児童の約 4 %、中学校 2 年生の生徒の約 5 %が朝食をほとんど食べない、また、児童、生徒の合計で、約 1 3 %の者が朝食を食べない日がある、となっている。

「学校保健統計調査」では、

- ・肥満傾向の子ども（性別・年齢別に身長別平均体重を求め、その平均体重の 1 2 0 %以上の体重の者）がすべての学年において増加しており、小学校 6 年生の児童では、昭和 5 7 年に 7. 1 %であったものが、平成 1 7 年には 1 0. 2 %とほぼ 1. 5 倍となっている。
- ・他方、痩身傾向の子ども（性別・年齢別に身長別平均体重を求め、その平均体重の 8 0 %以下の体重の者）もすべての学年において増加しており、小学校 6 年生の児童では、昭和 5 7 年に 1. 4 %であったものが、平成 1 7 年には 3. 5 %となっている。

\*2 子どもの問題行動等の現状については、平成 1 8 年度は、小・中学校ともに不登校児童生徒

数が増加した。特に、中学校の不登校生徒数の割合は2.86%と過去最高となった。暴力行為の発生件数は小・中・高等学校を通じ44,621件となっており、平成17年度以前から調査対象であった公立学校については、調査方法の一部変更があったことを踏まえる必要はあるものの、前年度に比べすべての学校段階で増加している。

- \*3 日本青少年研究所が行った「高校生の学習意識と日常生活調査報告書日本・アメリカ・中国の3ヶ国の比較」(2005年3月)では、自分の生活についての自己評価として、「物事に積極的に取り組むほうだ」、「私はリーダーシップをとるのが好きだ」、「自分の欲望をコントロールするほうだ」、「よく勉強をするほうだ」など肯定的な回答をした割合が、我が国の高校生は3か国の中で最も低い。

また、内閣府の「低年齢少年の生活と意識に関する調査報告書」(平成19年2月)は、平成11年9月の同じ調査との比較で、「自分に自信がある」と答えた小学生は56.4%から47.4%に、中学生は41.1%から29.0%に低下している。

- \*4 内閣府の「低年齢少年の生活と意識に関する調査報告書」(平成19年2月)では、勉強や進学について悩みや心配事があると答えた中学生が、平成7年11月の同じ調査の46.7%から61.2%に増加している。

- \*5 内閣府の「低年齢少年の生活と意識に関する調査報告書」(平成19年2月)では、友達や仲間のことで悩みや心配事があると答えた中学生が、平成7年11月の同じ調査の8.1%から20.0%に増加している。

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（第二次審議経過報告）」（抄）

平成 22 年 5 月 17 日 中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会

I 「学校から社会・職業への移行」をめぐる経緯と現状

4. 子ども・若者の変化

○ 働くことへの関心・意欲・態度、目的意識、責任感、意志等の未熟さやコミュニケーション能力、対人関係能力、基本的マナーなど、職業人としての基本的な能力の低下や職業意識・職業観の未熟さなどが多く指摘されている。

○ また、子ども・若者の成長・発達をめぐっては、身体的には成熟傾向があるにもかかわらず精神的・社会的自立が遅れる傾向があることなどが指摘されている。最近では、遊びや消費活動、情報の活用等における早熟化が進む反面、自分で生産する活動や社会性等に未熟さが見られるなど、発達上の課題が一層顕著になっていることが指摘されている。

これらの背景には、幼少期からの様々な体験の機会や異年齢者との交流が乏しくなったこと、豊かで成熟した社会にあって人々の価値観や生き方が多様化したことなどが考えられ、そのことが、子どもの発達課題の達成を困難にしていると考えられる。

II 学校教育をめぐる課題とキャリア教育・職業教育の基本的方向性

3. キャリア教育・職業教育の方向性を考える上での視点

(3) 社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を明らかにする

② 社会的・職業自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力の内容

○ 本特別部会におけるこれまでの審議では、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力について、例えば次のような意見が出された。

- ・能力（態度・行動様式）：コミュニケーション能力、粘り強さ、課題発見・課題解決能力、変化への対応力、協調性、共に社会をつくる力、健全な批判力、段取りを組んで取り組む力 など
- ・知識：労働者としての権利・義務 など
- ・価値観：勤労観、職業観、倫理観 など

### Ⅲ 発達の段階に応じた体系的なキャリア教育の在り方について

#### 1. キャリア教育の充実に関する基本的な考え方

(1) 社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力等を育成する、体系的な取組の構築

○ 最近10年間における学卒人材の質の変化については、変わらないと感じている企業が多い一方で、約3分の1の企業が人材の質が低下したとも感じている。また、早期離職の割合が高い中、離職の理由として仕事に対する適性や人間関係をめぐる課題といった項目が挙げられることが多い。このように、社会や仕事に必要な基礎・基盤となる能力が社会に出るまでに十分身につけていないことによって、社会へ円滑に移行できない原因の一つになっていることがうかがえる。

○ 同様に、高等学校を中途退学する理由として、学校生活への熱意の欠如や人間関係をめぐる課題が挙げられることが多いことなどからも\*1、このような能力育成が十分に意識されていないことが、学校にいる間においても課題となっていることがうかがえる。

#### 2. キャリア教育推進のための方策

(3) 多様で幅広い他者との人間関係の形成

○ しかしながら、「人間関係」を理由に離職する者が少なくないことや、自分でも実現できそうな身近なモデルがないと考えている者がいることなど、人間関係をめぐる課題は多い。大学等の学生相談についても、対人関係に関する相談内容が増加しているほか\*2、国内外の幅広い年齢層の学生や教育・研究者が交流しながら学ぶ場を形成することが課題との指摘がなされている\*3。

○ このため、各学校においては、人間関係形成・社会形成能力を身に付けるための場や機会を積極的に設けることが特に必要である。その際、個々の子ども・若者の発達の課題や抱える課題に応じて、きめ細やかな働き掛けを行うことが必要である。

---

\* 1 高等学校を中途退学する理由については、別紙参照

\* 2 最近の学生相談の内容については、別紙参照

\* 3 中央教育審議会大学分科会「中長期的な大学教育の在り方に関する第二次報告」（平成21年8月）

# 高等学校を中途退学する理由

(別紙)

「もともと高校生活に熱意がない」「人間関係がうまく保てない」ことを中途退学の理由としている者が、約2割存在

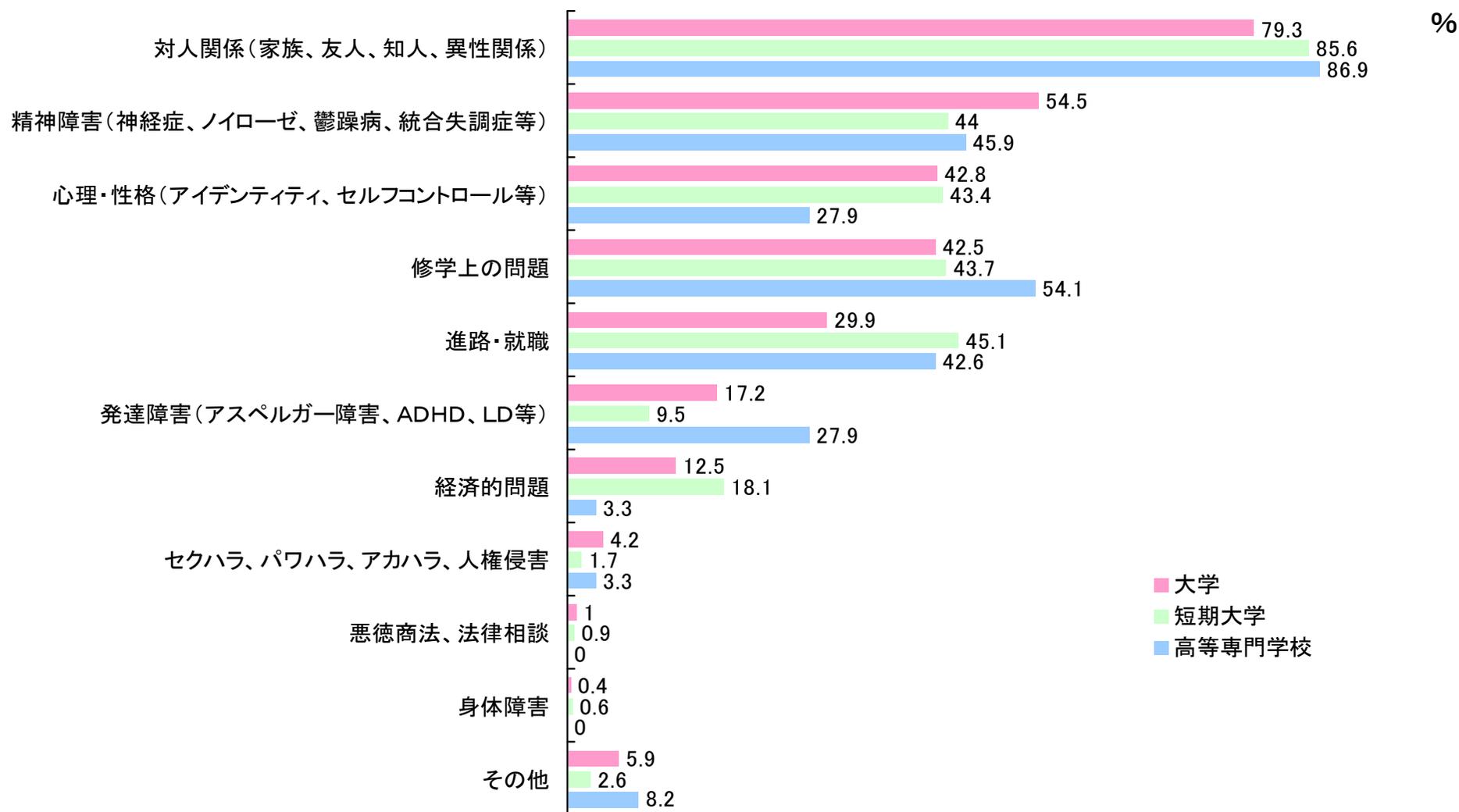
事由	人数(人)	構成比(%)
学力不振	4,848	7.3
学校生活・学業不適応	25,896	39.1
(もともと高校生活に熱意がない)	(9,850)	(14.9)
(授業に興味がない)	(4,152)	(6.3)
(人間関係がうまく保てない)	(5,060)	(7.6)
(学校の雰囲気合わない)	(3,708)	(5.6)
(その他)	(3,126)	(4.7)
進路変更	21,816	32.9
病気・けが・死亡	2,748	4.1
経済的理由	2,208	3.3
家庭の事情	2,958	4.5
問題行動等	3,349	5.1
その他の理由	2,420	3.7
計	66,243	100.0

(注) 中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択

(出典) 文部科学省「平成20年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

# 最近の学生相談の内容

約8割の大学等において「対人関係（家族、友人、知人、異性関係）」に関する相談内容が増加していると回答

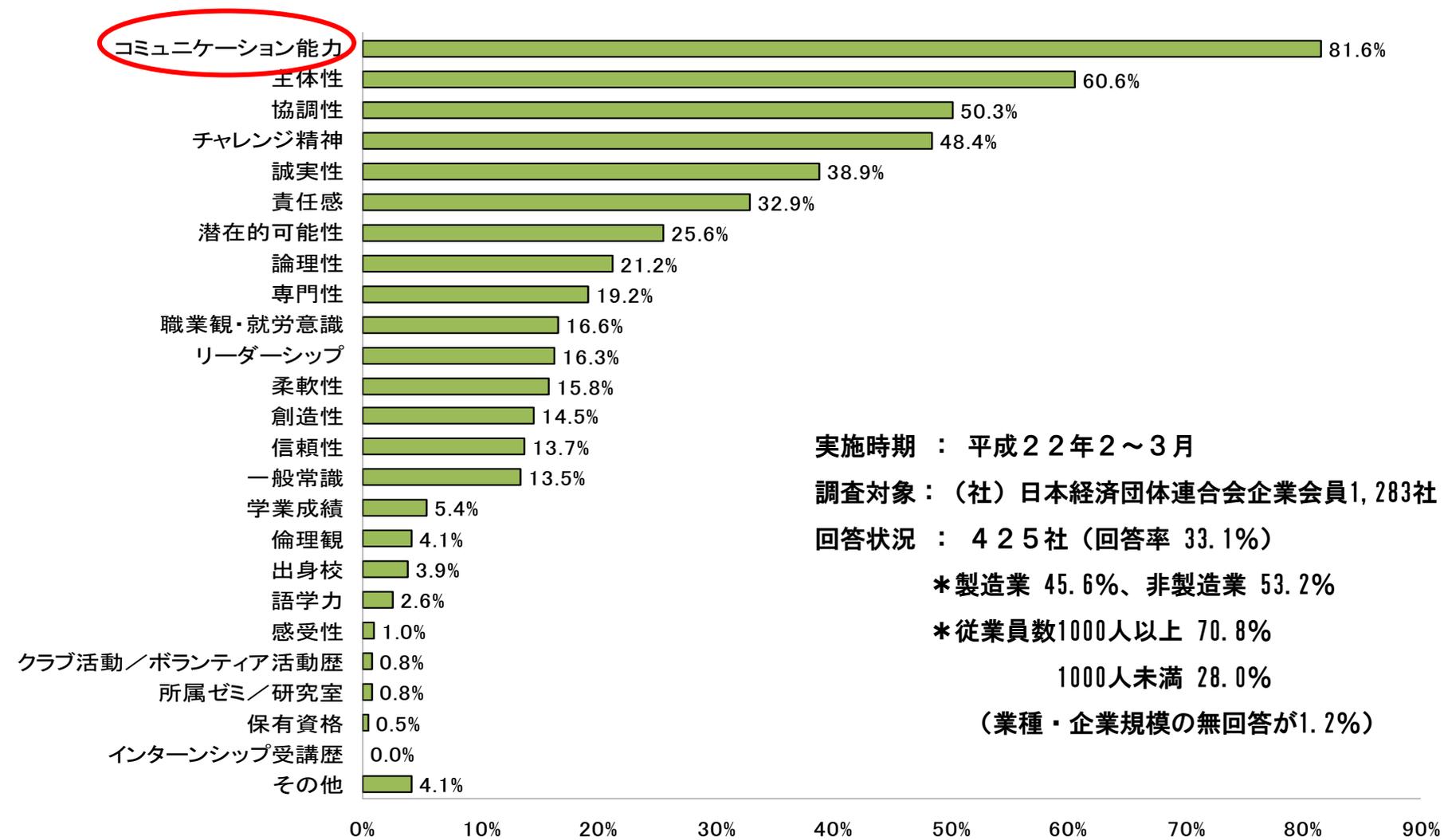


(出典) 日本学生支援機構「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査」(平成20年度)

# (社) 日本経済団体連合会 新卒採用 (2010年3月卒業者) に関する アンケート調査結果 (平成22年4月)

## 今年度の採用選考活動の具体的な内容

選考にあたって特に重視した点 (複数回答)



実施時期 : 平成22年2～3月

調査対象 : (社) 日本経済団体連合会企業会員1,283社

回答状況 : 425社 (回答率 33.1%)

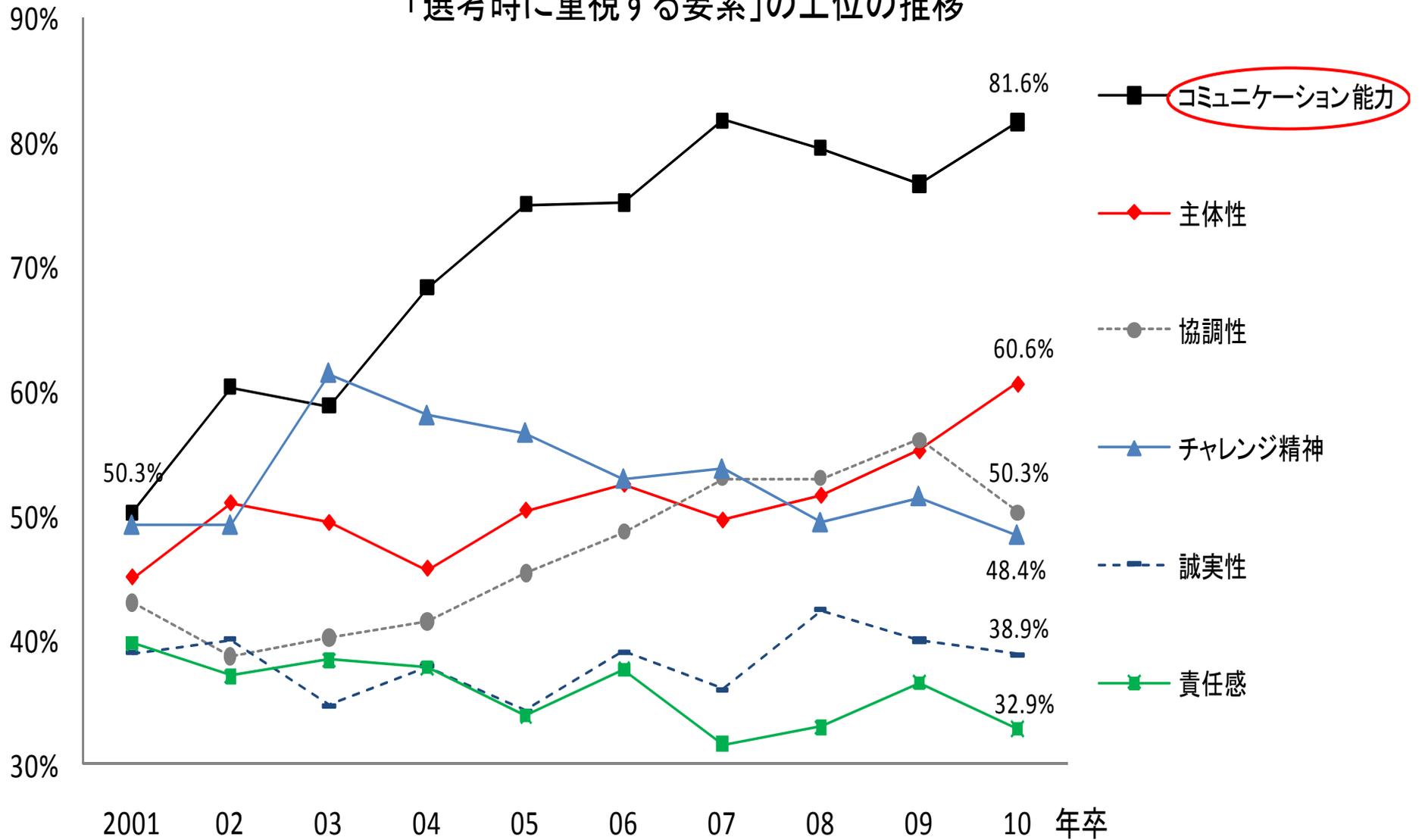
\* 製造業 45.6%、非製造業 53.2%

\* 従業員数1000人以上 70.8%

1000人未満 28.0%

(業種・企業規模の無回答が1.2%)

## 「選考時に重視する要素」の上位の推移



資料：日本経団連「新卒採用に関するアンケート調査」（当該設問は2000年度（01年卒採用）から調査開始）  
 ※選考にあたって特に重視した点を25項目より5つ回答。全回答企業のうち、その項目を選択した割合を示している。